

パッケージソフトの内容と自治体業務の比較

「Webによる行革可能性検証」最終結果

	データ項目	処理機能
1:機能向上が必要と考えるもの	16 (0.09%)	6 (0.12%)
2:パッケージで対応可	1,580 (8.81%)	803 (16.11%)
3:別のシステムに存在	61 (0.34%)	29 (0.58%)
全体	1,657 (9.24%)	838 (16.82%)
調査項目総数	17,928	4,983

※参加自治体210(市町村209、都道府県1)

※対象業務(10業務):住民基本台帳、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険、介護保険、国民年金、財務会計、人事給与、文書管理

データ項目 機能向上が必要と考えるもの

No.	対象業務	機能区分1	機能区分2	追加データ項目名	このデータが必要な理由	パッケージの内容として採用しない理由	パッケージにカスタマイズする場合の費用
1	固定資産税	償却台帳作成(オンライン)	償却資産異動	減免対象課税標準額	減免に対応	仕様確定にあたり顧客側からの要求がなかったため。	1,500,000円
2	固定資産税	償却台帳作成(オンライン)	償却資産異動	減免対象品数	減免に対応	仕様確定にあたり顧客側からの要求がなかったため。	1,500,000円
3	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(正面)個別1補正率		現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
4	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(正面)想定奥行		現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
5	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(正面)想定間口		現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
6	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(側方1)間口		現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
7	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	(側方1)個別1補正率		現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
8	固定資産税	土地合筆	土地合筆	登記地目		現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
9	固定資産税	土地合筆	土地合筆	登記名義人		現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
10	固定資産税	家屋項目修正	家屋項目修正	特例開始年		現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
11	固定資産税	土地合筆	土地合筆	納税義務者		現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
12	固定資産税	土地項目修正	土地仮計算	砂防対象面積	一筆で部分的に砂防指定されている場合に使用します。	現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
13	固定資産税	土地項目修正	土地仮計算	特例対象面積	一筆で部分的に特例が適用となる場合に使用します。	現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
14	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	補正率	各種補正の補正率が必要。	現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
15	人事給与	人材管理	人事情報登録(入力)	前歴換算	給料月額管理。	現状システムの要件定義に含んでおりません。	100,000円
16	文書管理	文書收受	起案文書作成(入力)	ルート	電子決裁で処理する場合、案件を回付する決裁ルートを選択する必要があるため。	個別要件により開発します。	最終要件にもよりますが、100万円程度を見込んでいます。

処理機能 機能向上が必要と考えるもの

No.	対象業務	機能区分1	機能区分2	追加処理機能名	この処理機能が必要な理由	パッケージの内容として採用しない理由	パッケージにカスタマイズする場合の費用
1	固定資産税	家屋項目修正	家屋項目修正	家屋特例管理	家屋特例のコード・率・期限を管理します。	現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
2	固定資産税	発行	帳票発行	土地価格等縦覧帳簿	縦覧期間に使用する。	現状システムの要件定義に含んでおりません。	250,000円
3	固定資産税	土地項目修正	土地項目修正	土地特例管理	土地特例のコード・率・期限を管理します。	現状システムの要件定義に含んでおりません。	500,000円
4	人事給与	給与管理	給与基本情報登録	給与実態調査	給与実態調査関係項目を出力	追加可能です。	20,000円
5	文書管理	文書收受	文書登録	システム送信タブ	文書管理システム内のシステム送信で所属に到達した文書の一覧を表示させるため。	個別要件で開発します。	最終要件にもよりますが、100万円程度を見込んでいます。
6	文書管理	文書收受	文書登録	電子メールタブ	所属の電子メールボックスに到達したものを表示する必要があるため。	個別要件で開発します。	最終要件にもよりますが、100万円程度を見込んでいます。